

開会の挨拶：奥 篤史 文部科学省研究開発局地震・防災研究課課長補佐

1 はじめに

本日の「地震に関するセミナー ―大地震に備える―」の開催に当たり、主催者のひとりとしてご挨拶申し上げます。

私、文部科学省課長補佐 奥と申します。よろしくお願いいたします。

本日は、涼秋の折り、本セミナーにご参加いただきまして、誠にありがとうございます。

2 地震セミナーの意義

本日のセミナーは、「大地震に備える」をテーマに、文部科学省と宮崎県とが共同で主催しております。

そもそも、本地震セミナーの目的は、「地震調査研究推進本部地震調査委員会の評価の結果など地震調査研究の最新の成果を地域の防災対策関係者や一般の方々にわかりやすく提供し、防災意識の高揚や具体的な防災対策に有機的に結びつける。」ことを目指したものです。本年は、全国 12 箇所で開催することになっており、本日のセミナーは、第 2 回にあたります。

地震セミナーは、政府の特別の機関である地震調査研究推進本部の「総合基本施策」を踏まえ、文部科学省が進めている普及啓発事業であり、総合基本施策においては、「地震についての知識の普及のため、防災関係者をはじめとする国民各層を対象としたセミナー、シンポジウムの開催や、地震及び地震防災に関する教育、研修などを充実する。」という政策の下、「国民の理解のための広報の実施」を推進しています。

3 地震調査研究推進本部

「地震調査研究推進本部」は、政府の特別の機関として設置されたもので、文部科学大臣が本部長を務めております。

設置の契機は、平成 7 年 1 月に発生した阪神・淡路大震災の甚大な被害と地震防災対策に関する多くの課題を踏まえ、同年 7 月、全国にわたる総合的な地震防災対策を推進するため、議員立法で制定された「地震防災対策特別措置法」にあります。

当時としては、地震に関する調査研究の成果が国民や防災を担当する機関に十分に伝達され、また、活用される体制になっていなかったという課題意識があり、行政施策に直結すべき地震に関する調査研究の責任体制を明らかにし、これを政府として一元的に推進するため、同措置法に基づき当時、総理府の科学技術庁に設置（現・文部科学省に設置）されました。

4 おわりに

本日のセミナーによって、宮崎県及び九州地方に影響を及ぼす地震に関する知識が更に深まり、そのことが今後の防災活動の取組に活かされていくことを期待するものであります。

最後になりましたが、本日のセミナー開催に当たりまして、宮崎県をはじめとする関係者の方々に様々な形でご尽力いただき、心から感謝申し上げます。

本日、ご出席の皆様の積極的なご参画により、セミナーが所期の目的を達成することを祈念申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

開会の挨拶：佐藤 勝士 宮崎県総務部危機管理局局長

宮崎県危機管理局長の佐藤でございます。

「地震に関するセミナー」の開催にあたりまして、一言、御挨拶申し上げます。本日は、お忙しいところ多くの方々に御来場いただき、誠に有り難うございます。また、平素から、本県の防災行政の推進に、格別の御理解と御協力をいただき、この場をお借りしまして、厚くお礼申し上げます。

1 さて、本県におきましては、昨年の台風 14 号災害をはじめ、今年のえびの市を中心とした 7 月豪雨災害や、先月延岡市を中心に甚大な被害が発生した竜巻災害など、県民の皆様の生活に多大な影響を及ぼす災害が頻発しております。

今回のテーマとなっております地震につきましては、ここ最近、幸いにも大きな被害は発生しておりませんが、『日向灘地震』や『えびの一小林地震』、さらには、『東南海・南海地震』の発生が懸念されております。

2 政府の『地震調査研究推進本部』によりますと、今後 30 年以内に、『日向灘地震』については、マグニチュード 7.6 前後のものが 10%、マグニチュード 7.1 前後のものが 70~80%の確率で、また、『東南海地震』については 60%、『南海地震』については 50%という確率で発生するとの評価がなされています。

3 大規模な『東南海・南海地震』や『日向灘地震』が発生しますと、大きな揺れに加え、日向灘沿岸一帯には、最大で 6 メートル程度の津波が押し寄せてくると言われています。

4 このため、県では、これらの地震が発生した場合、どのような被害が発生するのかを示した『被害想定』や『津波の浸水予測図の作成』を行ったところです。

5 今後は、先月 19 日に施行されました「宮崎県防災対策推進条例」や、本年度作成する「宮崎県の減災計画」に基づき、

- ① 実戦を想定した密度の高い『防災訓練』の実施をはじめ、
- ② 『自主防災組織』の育成・強化
- ③ 『防災教育』の充実
- ④ 住民主導による『ハザードマップ』の作成

などといった、実効性に高いソフト対策を中心にしながら、県、市町村、防災機関が一体となった地震防災対策を推進していきたいと考えているところです。

6 このような中、より一層、県民の皆様の防災意識の向上や、防災対策を推進していく必要があると考えまして、今回、この「地震に関するセミナー」を文部科学省との共催により本県で開催させていただくことといたしました。

7 本日は、経験豊富な「地震対策のエキスパート」を講師としてお招きし、御講演をしていただくこととしております。

(1) まず、文部科学省地震・防災研究課の奥（おく）補佐からは、最近の研究成果に基づいた「全国を概観した地震動予測地図」について、御説明いたします。

(2) また、防災システム研究所所長の山村武彦（やまむらたけひこ）様からは、「目からうろこの実践的防災・危機管理」と題しまして、

(3) そして、NHK解説主幹の山崎登（やまざきのぼる）様からは「地域の防災力を高める」と題しまして、御講演いただくこととしております。

8 最後に、本日のセミナーにより、私ども行政はもとより、御参加いただいた皆様の「職場」「地域」「家庭」におきまして、より一層、地震対策の推進に取り組んでいただき、本県の防災力が更に向上することを期待いたしまして、開会の挨拶とさせていただきます。